

マテリアリティの選定理由、長期目標などについては [こちら](#) をご覧ください

# マテリアリティ一覧表

事業に関するマテリアリティ

事業基盤に関するマテリアリティ

	2025年度までのKPI目標値
<b>革新的な医薬品の創出</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 3ADC:8適応上市(中計期間中における新規適応症として)</li> <li>② 3ADC に次ぐ成長ドライバーとなる製品が、後期開発段階以上に複数ある</li> <li>③ 開発段階にポストDXd ADCとなりうるモダリティがある</li> <li>④ 優先審査制度への指定数<sup>※5</sup>(実績累計件数で集計)</li> </ul>
<b>高品質な医薬品の安定供給</b>	ADC生産体制構築や高品質な医薬品の患者さんへの安定的供給に向けた自社設備投資およびCMO投資:最大3,000億円
<b>高品質な医療情報の提供</b>	医療関係者をはじめとするステークホルダーからの、当社の情報提供姿勢に対する評価の向上
<b>医療アクセスの拡大</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① パートナーとの協働等を通じた、がん製品の上市国・地域数の拡大</li> <li>② 各国当局、他社等との協働による新規リスクへの当社の取り組みによる貢献として、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン(AZD-1222)の計画通りの供給達成(2021年度)、ダイチロナ(DS-5670)の計画通りの開発進捗</li> </ul>
<b>環境経営の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① CO<sub>2</sub>排出量(Scope1+Scope2)<sup>※3</sup> 2015年度比42%減</li> <li>② CO<sub>2</sub>排出量(Scope3, Cat.1)<sup>※3</sup> 2020年度比売上高原単位15%減</li> <li>③ 1.5°C水準目標を70%以上(調達額)のビジネスパートナーが設定<sup>※4</sup></li> <li>④ 再生可能電力利用率60%以上</li> <li>⑤ 廃プラスチックリサイクル率70%以上を維持</li> <li>⑥ 有害廃棄物排出量2020年度比10%減</li> </ul>
<b>コンプライアンス経営の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 重大なコンプライアンス違反<sup>※6</sup> 0件</li> <li>② 留意すべきコード違反<sup>※7</sup> 0件</li> <li>③ 企業風土に関する従業員調査スコアの向上</li> <li>④ 各会社でコンプライアンス・モニタリング・プロモーション活動・モニタリングの継続実施</li> <li>⑤ サステナブル調査調達先カバー率(全調達額に占める割合)75%</li> <li>⑥ サステナブル調達推進に向けた社内外での教育・研修強化および実績の開示</li> <li>⑦ グループ内人権リスクアセスメントの結果、ILO中核的労働基準<sup>※8</sup>の抵触事例なし</li> <li>⑧ ビジネスパートナーにおけるILO中核的労働基準<sup>※8</sup>に関するリスク軽減の取り組み結果の実績開示</li> </ul>
<b>企業理念の実現に向けたコーポレートガバナンス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 改訂コーポレートガバナンス・コードの各原則の100%遵守</li> <li>② 取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組み(定期的に2025年度までに第三者機関による評価を2回実施含む)</li> <li>③ 監査機能の実効性の継続的な評価と向上</li> <li>④ ステークホルダーの理解向上に資する各種媒体を通じた情報開示の充実・透明性向上</li> </ul>
<b>競争力と優位性を生み出す多様な人材の活躍推進と育成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 女性上級幹部社員比率<sup>※9</sup> 30%</li> <li>② 企業風土・職場環境に関するエンゲージメントサーベイ肯定的回答率80%以上もしくは2021年度比10%向上</li> <li>③ 育成・成長機会に関するエンゲージメントサーベイを通じた肯定的回答率80%以上もしくは2021年度比10%向上</li> <li>④ 社員一人あたりの教育投資額の実績値の公表</li> </ul>

※1 MR(医薬情報担当者):インテージヘルスケア(Rep-i)、調査月:2024年2月、MA(メディカルアフェアーズ):インテージヘルスケア、調査月:2024年2月、製品情報センター:トランスコスモス社・日本総合研究所、調査月:2023年11月  
 ※2 「総販売量」から「患者1人が1年間必要とする使用量」を除いて推計  
 ※3 Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼) Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 Scope3:左記以外のその他間接排出量全てで、Cat.1は、原材料・部品・容器などが製造されるまでの活動に伴う排出  
 ※4 2023年度に新規設定

	2023年度実績	① 創出する経済的価値 ② 創出する社会的価値
<ul style="list-style-type: none"> <li>① エンハーツ<sup>®</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● HER2変異非小細胞肺癌二次治療承認(日:2023年8月、欧:2023年10月)</li> <li>● HER2陽性複数の固形がん申請(米:2024年1月)</li> <li>● HER2陽性乳がん二次治療上市(中:2023年6月)</li> <li>● 化学療法を受けたHER2低発現乳がん治療承認(中:2023年7月)</li> </ul> </li> <li>Dato-DXd                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 非扁平上皮非小細胞肺癌二次/三次治療申請(米:2024年2月、欧:2024年3月)</li> <li>● ホルモン受容体陽性・HER2陰性乳がん申請(日・欧:2024年3月)</li> </ul> </li> <li>HER3-DXd                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● EGFR変異非小細胞肺癌三次治療申請(米:2023年12月)</li> </ul> </li> <li>② ヴァンプリタ<sup>®</sup> 急性骨髄性白血病一次治療承認(日:2023年5月、米:2023年7月、欧:2023年11月)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● エザルミア<sup>®</sup> 再発または難治性の末梢性T細胞リンパ腫申請(日:2024年1月)</li> <li>● DS-7300小細胞肺癌および食道がんを含む複数のがん種(Ph1/2)の結果発表(2023年9月)</li> <li>● DS-3939複数の固形がん(Ph1/2)、最初の患者への投与を開始(2023年9月)</li> </ul> </li> <li>③ ダイチロナ<sup>®</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 起源株ワクチン:2023年8月承認</li> <li>● オミクロン株XBB.1.5対応一価ワクチン:2023年11月承認、140万回分の供給完了(日:2023年12月)</li> </ul> </li> <li>④ 2023年度10件、2021年度からの累計30件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 需要予測に対応し、供給能力拡大を実施(2023年度 約1,210億円、2021年度からの累計 約2,660億円の投資を意思決定)</li> <li>● 安定在庫を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 将来の売上収益・利益につながる研究開発パイプラインの拡充、知的財産の獲得</li> <li>② 世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジャパンビジネスユニット MR:総合1位、MA:循環器領域1位、製品情報センター:薬剤師評価1位<sup>※1</sup></li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 売上収益・利益の拡大、企業価値毀損リスクの低減/回避</li> <li>② 世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① エンハーツ上市国・地域:53カ国・地域(2023年度新規展開18カ国・地域)、提供患者数:約52,400人<sup>※2</sup></li> <li>② ダイチロナ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 起源株ワクチン:2023年8月承認</li> <li>● オミクロン株XBB.1.5対応一価ワクチン:2023年11月承認 140万回分の供給完了(日:2023年12月)</li> </ul> </li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2015年度比49.8%減(109,239t-CO<sub>2</sub><sup>※5</sup>)</li> <li>② 2020年度比6.3%増(242.7t-CO<sub>2</sub>/億円) 国内のビジネスパートナー10社と、エンゲージメントを実施</li> <li>③ 80.0%<sup>※5</sup></li> <li>④ 72.4%<sup>※5</sup></li> <li>⑤ 2020年度比2.4%減(5,474t<sup>※5</sup>)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境経営に対する取り組み評価による企業価値の向上(企業価値毀損リスクの低減/回避)</li> <li>② 脱炭素社会の早期実現、海洋プラスチック問題改善、環境汚染防止等による持続可能な生活基盤構築への貢献</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 0件</li> <li>② 7件</li> <li>③ 肯定的回答率86%(前回スコアより2pt向上)</li> <li>④ 各社にてモニタリングを実施</li> <li>⑤ グローバル各社と連携し、国内外で第3回サステナブル調査を開始</li> <li>⑥ 第1回社外研修(30社)およびサプライヤ面談(3社)を実施</li> <li>⑦ 第2回社内リスクアセスメント調査準備を実施</li> <li>⑧ 国内ビジネスパートナー9社と、エンゲージメントを実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 当社ブランドへの信頼性向上による企業価値の向上(企業価値毀損リスク)</li> <li>② 製薬業界全体の信頼の維持・向上、サステナブル調達を通じた社会全体のコンプライアンス向上</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 改訂コーポレートガバナンス・コードを100%遵守</li> <li>② ● 改正後の取締役会付議基準に基づき、取締役会審議事項・報告事項の最適化を図り、取締役会を運営                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年度取締役会評価で抽出された課題に対し、重点施策を実施</li> <li>● 2023年度取締役会評価を実施し、2024年度の重点施策・課題を抽出</li> <li>● 指名委員会規程および報酬委員会規程一部改正を行い、経営と執行の分離を推進</li> </ul> </li> <li>③ ● 2022年度実効性評価で抽出された課題に対する改善策を実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年度監査役会実効性評価を実施し、2024年度取り組み課題を抽出</li> </ul> </li> <li>④ ● 各種媒体におけるコーポレートガバナンスに関する情報開示を充実                     <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年2月にESG説明会を開催し、取締役会議長が登場</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上</li> <li>② 本業を通じて提供できる価値の総体、株主・投資家を中心としたステークホルダーの期待に応える透明性の高い経営の実現</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 18.7%(前年比△0.5pt)</li> <li>② 肯定的回答率79%(前年比+2pt)</li> <li>③ 肯定的回答率76%(前年比+1pt)</li> <li>④ 166,906円(前年比+21,172円)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業活動を支える人材力強化による企業価値の向上</li> <li>② 人材の多様性、人権尊重、人材育成</li> </ul>

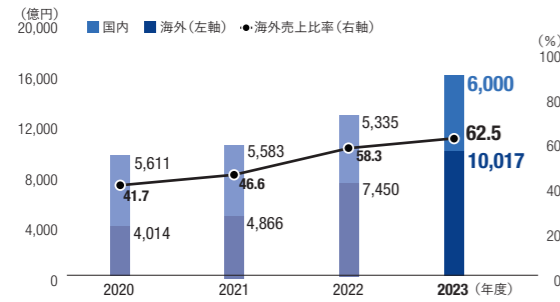
※5 第三者保証対象  
 ※6 関連法規制においてDSグループとして対外的な開示が必要とされる、国内外グループ会社で発生したコンプライアンス違反  
 ※7 規制当局および業界団体による医療関連の指摘があり、第一三共グループの信用を著しく低下させる可能性のある事案  
 ※8 結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃、安全で健康的な労働環境  
 ※9 部長あるいはそれと同等以上の役職にある女性社員、2020年度よりグループ会社における上級幹部社員の定義を変更

# 財務・非財務ハイライト

有価証券報告書については [こちら](#) をご覧ください  
 当社グループのパイプラインについては [こちら](#) をご覧ください

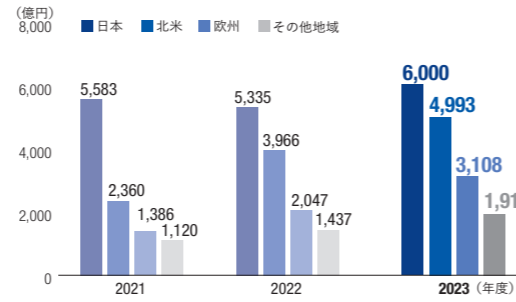
## 財務データ推移

### 海外売上比率



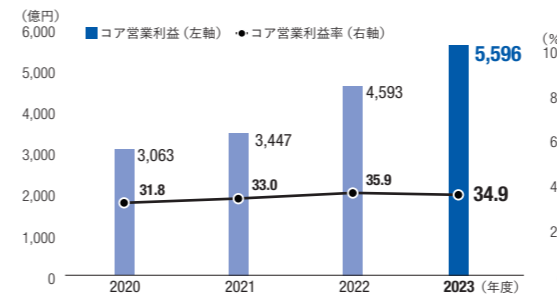
エンハーツ、リクシアナ等のグローバル主力品の売上伸長および円安進行による増収に伴い、海外売上比率は上昇しています。

### セグメント別売上



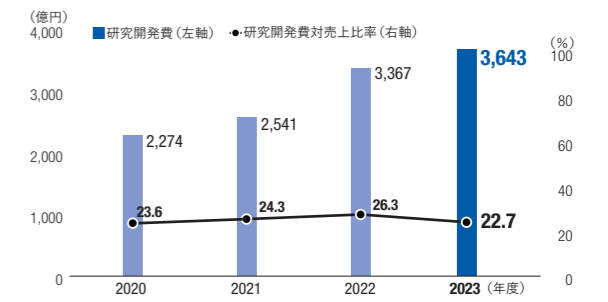
グローバル主力品の売上伸長等により、全ての国・地域で増収となりました。

### 研究開発費控除前コア営業利益・コア営業利益率



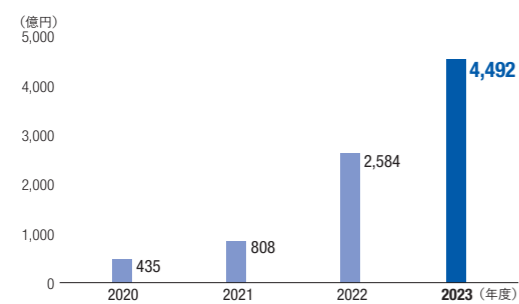
増収に伴いコア営業利益も増益となりました。

### 研究開発費、研究開発費対売上比率



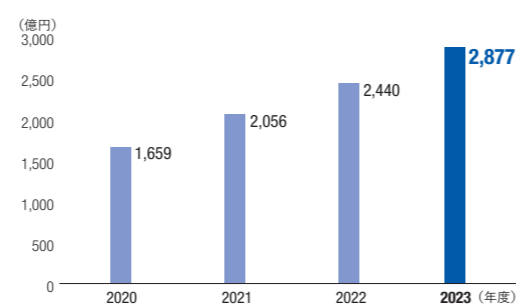
5DXd ADCsの製品価値最大化を目指した投資の増加等により、研究開発費は増加しました。

### グローバル売上収益 エンハーツ®



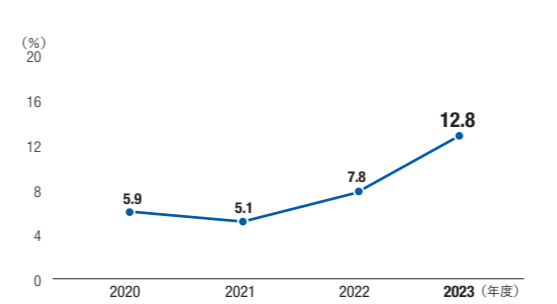
既上市国・地域での市場浸透および上市国・地域の拡大により大幅に増収しました。

### グローバル売上収益 リクシアナ®



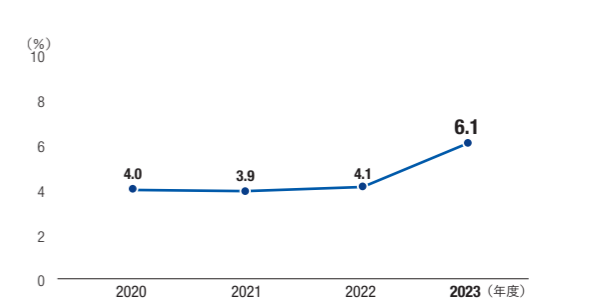
日本、欧州等での売上が堅調に伸長しました。

### ROE



2025年度目標の16%以上を目指して、ROEの改善を図っています。

### DOE<sup>※</sup>

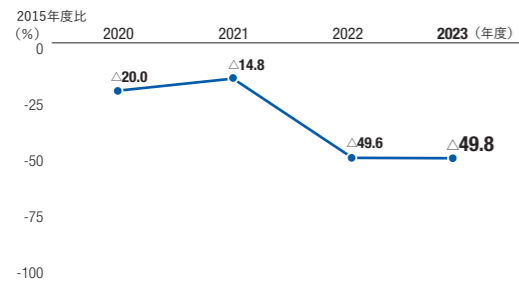


増収に伴いDOEは上昇し、2025年度目標の8.0%以上を目指して株主価値の最大化に取り組んでいます。

※株主資本配当率=配当総額÷株主資本(親会社の所有者に帰属する持分)

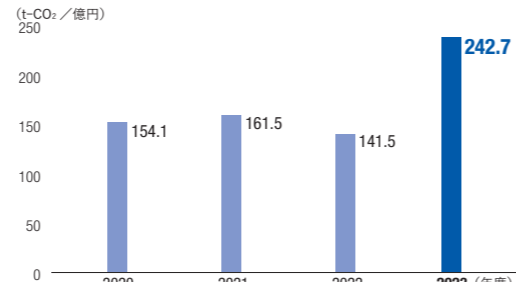
## 環境データ推移

### CO<sub>2</sub>排出量(Scope1+Scope2)の削減率



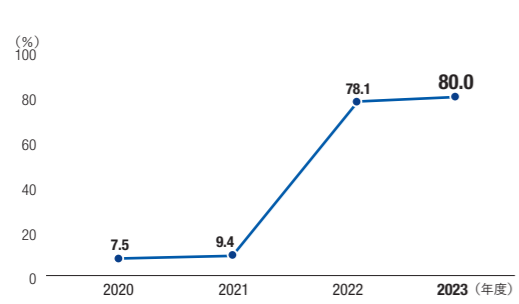
2022年度から国内自社拠点における使用電力を再生可能エネルギー化し、Scope2のCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減しています。

### CO<sub>2</sub>排出量(Scope3, Cat.1)売上高原単位



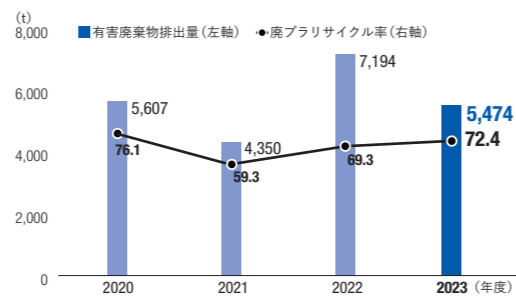
2023年度は計算方法の変更および活動量の増加に伴い、原単位は増加しました。基準年の2020年度および過年度の数値は今後再計算を実施する予定です。

### 再生可能電力利用率



国内自社拠点における使用電力の再生可能エネルギー化を積極的に推進しています。

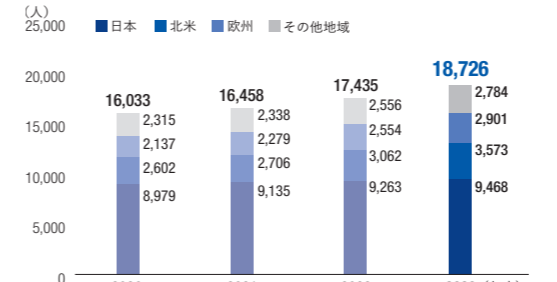
### 有害廃棄物排出量、廃プラリサイクル率



有害廃棄物排出量は削減努力により基準年の2020年度を下回りました。また、廃プラリサイクル率は再資源化を進めることにより、2023年度は目標値の70%以上を達成しました。

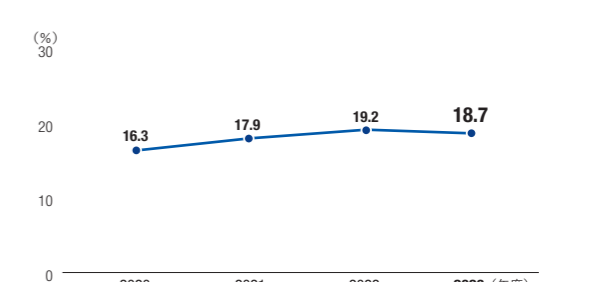
## 社会データ推移

### 社員数



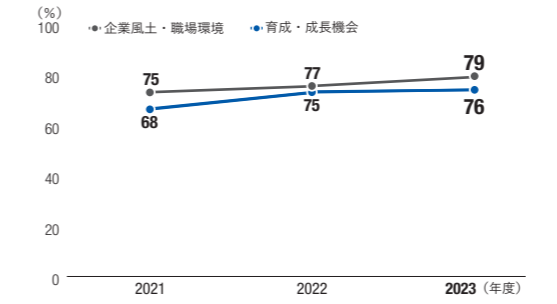
グローバル展開の拡大に伴い、優秀なグローバル人材の確保を強化しています。

### 女性上級幹部社員比率(グローバル)



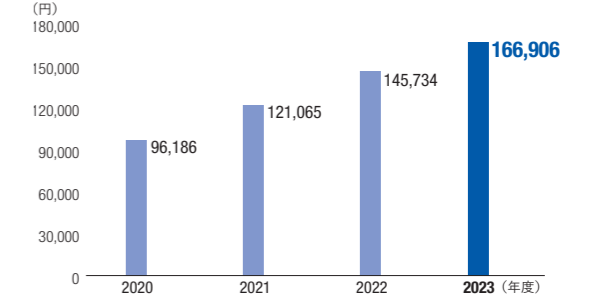
女性社員が長期的にキャリアを構築し、活躍できるよう女性活躍推進に取り組んでいます。

### エンゲージメントサーベイ肯定的回答率



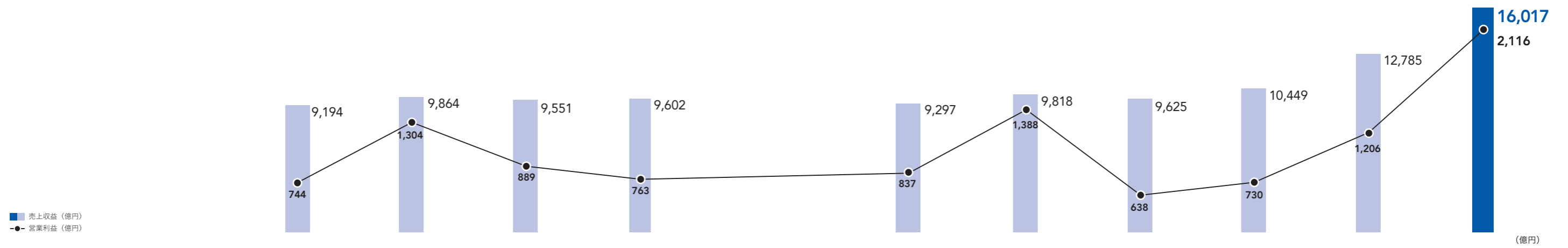
グローバル共通のエンゲージメントサーベイによる分析・改善施策を実施し、エンゲージメント向上を目指しています。

### 社員一人当たりの教育投資額



社内教育プログラムをはじめとする多様なアプローチを活用して、事業競争力を高めていくための人材を育成・強化しています。

# 10年間の主要財務データ[国際会計基準(IFRS)]



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>経営成績</b>										
売上収益	9,194	9,864	9,551	9,602	9,297	9,818	9,625	10,449	12,785	16,017
海外売上収益	3,924	4,307	3,752	3,419	3,338	3,741	4,018	4,866	7,450	10,017
海外売上収益比率 (%)	42.7	43.7	39.3	35.6	35.9	38.1	41.7	46.6	58.3	62.5
営業利益	744	1,304	889	763	837	1,388	638	730	1,206	2,116
対売上収益営業利益率 (%)	8.1	13.2	9.3	7.9	9.0	14.1	6.6	7.0	9.4	13.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,221	823	535	603	934	1,291	760	670	1,092	2,007
研究開発費	1,907	2,087	2,143	2,360	2,037	1,975	2,274	2,603	3,416	3,652
対売上収益研究開発費率 (%)	20.7	21.2	22.4	24.6	21.9	20.1	23.6	24.9	26.7	22.8
減価償却費	420	443	474	467	462	526	574	582	678	596
設備投資額	363	233	239	269	383	290	401	562	715	894
<b>財政状態</b>										
資産合計	19,823	19,005	19,150	18,978	20,881	21,056	20,852	22,214	25,089	34,611
資本合計	13,070	12,335	11,714	11,330	12,497	13,063	12,721	13,509	14,459	16,886
<b>キャッシュ・フロー</b>										
現金および現金同等物の増減額	△ 107	454	244	1,152	△ 1,167	1,866	△ 495	2,653	△ 2,329	1,931
フリー・キャッシュ・フロー <sup>*1</sup>	1,215	1,683	394	2,170	△ 505	2,783	1,530	3,516	△ 1,433	3,166
<b>1株当たり情報</b>										
基本的1株当たり当期利益(損失)(円) <sup>*2</sup>	152.52	39.79	26.54	30.44	48.07	66.40	39.17	34.94	56.96	104.69
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)(円) <sup>*2</sup>	617.43	600.63	591.00	583.11	642.93	671.64	663.85	704.76	754.09	880.40
1株当たり年間配当金(円) <sup>*3</sup>	60	70	70	70	70	70	27	27	30	50
<b>主な財務指標等</b>										
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	28.2	6.5	4.4	5.2	7.8	10.1	5.9	5.1	7.8	12.8
親会社所有者帰属持分比率(%)	65.8	64.8	61.4	59.7	59.8	62.0	61.0	60.8	57.6	48.8
親会社所有者帰属持分配当率(DOE)(%)	3.7	3.8	3.9	4.0	3.8	3.5	4.0	3.9	4.1	6.1
株価収益率(PER)(倍)	4.2	21.0	31.5	38.6	35.4	37.3	82.3	76.7	84.7	45.6
期末株価(円)	1,907	2,502	2,507	3,526	5,100	7,434	3,225	2,680	4,822	4,777
時価総額 <sup>*4</sup>	13,426	17,102	16,627	22,837	33,042	48,177	61,796	51,370	92,445	91,597
平均為替レート(米ドル/円)	109.94	120.14	108.42	110.86	110.91	108.75	106.06	112.38	135.48	
(ユーロ/円)	138.78	132.57	118.84	129.70	128.40	120.83	123.70	130.56	140.97	
<b>従業員数(人)</b>										
日本	16,428	15,249	14,670	14,446	14,887	15,348	16,033	16,458	17,435	18,726
北米	8,543	8,589	8,648	8,765	8,865	8,754	8,979	9,135	9,263	9,468
欧州	3,322	2,321	2,464	2,191	2,172	2,380	2,602	2,706	3,062	3,573
その他	2,094	1,997	1,578	1,582	1,778	1,953	2,137	2,279	2,554	2,901
その他	2,469	2,342	1,980	1,908	2,072	2,261	2,315	2,338	2,556	2,784

※1 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

※2 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「基本的1株当たり当期利益」、「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、2011年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※3 「1株当たり配当額」につきましては、2020年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して中間配当額を13.5円、期末配当額を13.5円とし、年間配当額27円として記載しています。

※4 「時価総額」は自己株式を除いて算定しています。

# 製品情報

## イノベティブ医薬品 ※本文中に引用された主な製品

製品名（一般名略称）	薬効	発売年	販売国・地域	概要
エンハーツ®（トラスツマブデルクステカン）	抗悪性腫瘍剤 （抗HER2抗体薬物複合体）	2020年	グローバル	細胞の成長因子（上皮細胞成長因子）ファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合するヒト化モノクローナル抗体と薬物（ペイロード）をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すDNAトポイソメラーゼⅠ阻害薬で、膜透過性を有するという特性により周辺のがん細胞をも殺傷する。
リクシアナ®（エドキサバン）	抗凝固剤	2011年	グローバル	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa（活性化血液凝固第X因子）を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。
タリージェ®（ミロガバリン）	疼痛治療剤	2019年	日	α2δリガンド。神経終末において疼痛に関わる神経伝達物質の放出を抑制する。
ヴェノファー®（注射用ショ糖鉄）	鉄欠乏性貧血治療剤	2000年	米	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。
Nilemudo® / Nustendi® （ベムベド酸およびエゼチミブ配合剤）	高コレステロール血症治療剤	2020年	欧州	経口ACL阻害剤（ベムベド酸）。肝臓でのコレステロール産生を抑制する。腸管でのコレステロール吸収を低下させるエゼチミブと相補的に血中コレステロール値を下げる。

※ ACL：アデノシン三リン酸クエン酸リアーゼ（肝臓でのコレステロール生成に関与する酵素）



エンハーツ®



リクシアナ®

## OTC 医薬品

詳細は [こちら](#) をご覧ください



新ルルAゴールドDX



ミノン

# 株式情報

## 株式の情報（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数	8,400,000,000 株
発行済株式の総数	1,947,034,029 株（自己株式 29,531,339 株を含む）
株主数	92,038 名

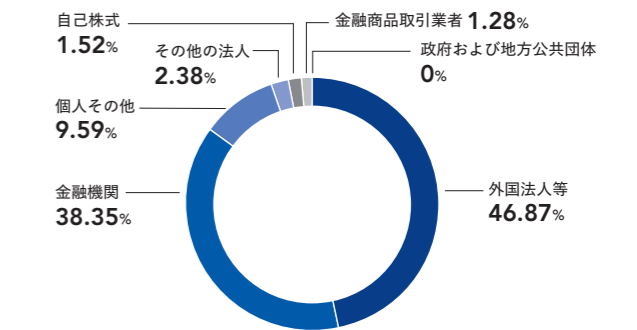
## 大株主の状況（2024年3月31日現在）

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	320,049	16.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	163,473	8.53
JPMORGANCHASEBANK385632	117,255	6.11
日本生命相互会社	85,863	4.48
STATESTREETBANK ANDTRUSTCOMPANY505001	53,230	2.78
SSBTCCLIENTOMNIBUS ACCOUNT	52,935	2.76
STATESTREETBANK WESTCLIENT-TREATY505234	36,407	1.90
GOVERNMENTOFNORWAY	29,150	1.52
JPMORGANCHASEBANK385781	26,213	1.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	25,014	1.30

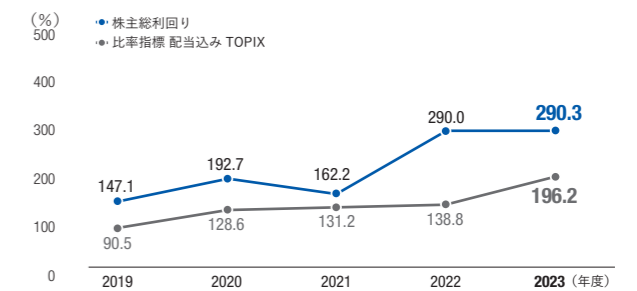
## 株主名簿管理人

特別口座口座管理機関 三菱 UFJ 信託銀行株式会社  
 同連絡先 三菱 UFJ 信託銀行株式会社証券代行部  
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第 29 号  
 電話：0120-232-711（通話料無料）

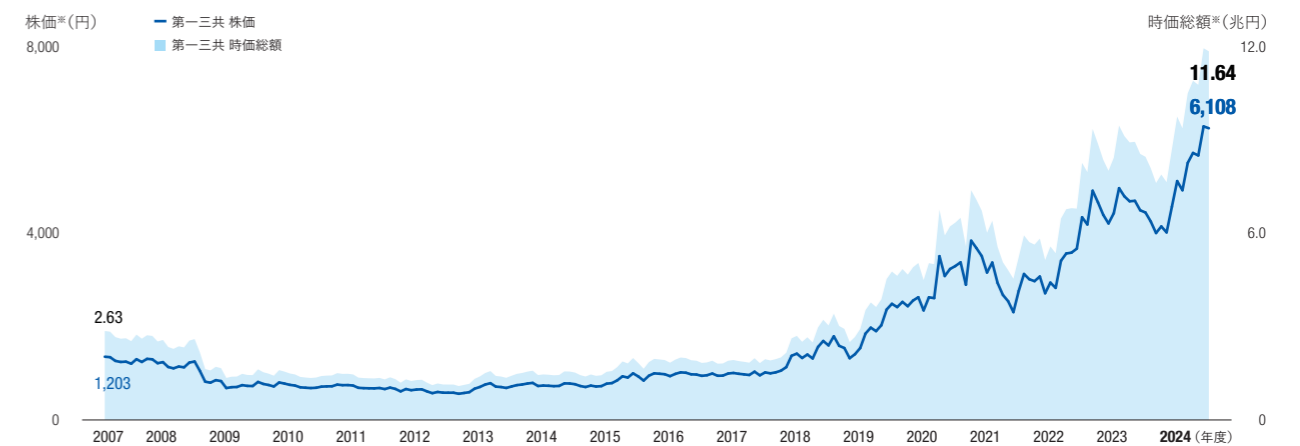
## 所有者別持株比率（2024年3月31日現在）



## 株主総利回り（TotalShareholderReturn）の推移



## 時価総額と株価の推移



※ 株価、時価総額は2008年3月末日～2024年8月末日終値ベース（月足）。株価は株式分割後ベース（2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しました）。時価総額は自己株式を除いて算出